

# 「日本人の国民性調査」から「文化多様体解析」へ

## From “Japanese National Character Survey” to “Cultural Manifold Analysis (CULMAN)”

データ科学研究系 吉野 諒三 (Ryozo Yoshino)

「日本人の国民性」調査は昭和 28 年より開始され、戦後民主主義の発展のための「科学的世論調査」の基盤となってきた。これは、世界で希有の長期継続統計的無作為標本抽出調査であり、内閣府「社会意識に関する調査」、NHK「日本人の意識調査」とともに日本の三大意識調査と呼ばれている。その後、これを追従し、米国 GSS、ドイツ ALLBUS、EU の Eurobarometer 等々の一般社会調査が遂行されるようになり、近年ではアジア諸国でも同様の調査が開始されている。

1970 年頃より国民性調査は国際比較に拡大され、筆者は平成元年に入所以来、「日本人の国民性調査」と「意識の国際比較」に携わってきた。「国際比較は意識調査の宝庫である」とは、戦後の科学的世論調査を含む社会調査の発展に大きな足跡を残した林知己夫が到達した認識であった。様々な国を比較する時は、翻訳の問題、各国固有の調査方法の違いなど、そもそも国際比較など可能なかが大問題となる。我々はこの「国際比較可能性」を追求しているのであり、また「データの科学」を計量的文明論のために試行錯誤しているのである。

林知己夫と鈴木達三らにより構築された「連鎖的比較方法論 CLA を、筆者らは「文化多様体解析 CULMAN」へと発展させてきた。特に、この 20 年ほどは一連の大型科研費を獲得して、CULMAN の具現化のため、米国西海岸日系人調査 (1999-2001)、ハワイ日系人調査 (2000-2002)、東アジア価値観調査 (2002-2005)、環太平洋価値観調査 (2004-2009)、アジア太平洋価値観国際比較調査 (2010-2015) 等々を展開してきた。

これらの調査研究が進む中で、共同研究者のハワイ大学黒田安昌名誉教授 (現) の論文はハワイ教育委員会に認められ、初等中等学校の教科書に掲載されるようになった。また、ワシントン大学カシマ・テツデン名誉教授 (現) は、日系人社会への貢献で 2018 年に日本政府から旭日小勲章が授与された。少数者差別問題が世界に渦巻く中で、多様な民族・人種の共存共栄モデルの提示に尽力してきた貢献が認証されたのである。

近年の米大統領選挙やイギリスの EU 離脱国民投票では、事前の世論調査は大きな失敗を見せた。欧米では調査方法の質が著しく下がり、信頼性を失っている。また、急速な IT 技術の進展に対し、法律の規制が追いつかぬ中で、Cambridge Analytica 社や Facebook 社の個人情報の扱い等、企業が法律や倫理を踏みにじるような事件もある。

世論と選挙に関する Galbraith の次の文章は、今日でも我々に示唆するものは重い。「・・・経済的に豊かな階層の人々からなる勢力には資金と影響力がある。そして、彼らは投票する。

一方、貧しい階層に対する支援者からなる勢力は、人数的には多いが、貧しい人々の多くは残念ながら投票しない。民主主義は存在するが、それは恵まれた人々のための民主主義と言えなくもないのである。・・・」(John Kenneth Galbraith,1996「よい世の中」佐々木直彦・純子訳,p.26, 日本能率協会マネジメントセンター。)]

民衆の感情を掴みながらも、「感情の世論」に流されず、建設的な目標を支える「理性の世論」を掴む調査のために「日本人の国民性調査と意識の国際比較」が貢献し続けていくことを強く望む。

(注) 本研究所の主要な調査は、多数の書籍、研究レポート、WEB サイト上で公開されている。「国際比較データの解析」(吉野・林・山岡,2010, 朝倉書店) 参照。